

事業者排出量削減計画書制度における 第二計画期間の計画書について

事業者排出量削減計画書制度における第二計画期間（平成 26～28 年度）の計画書が、143 の事業者から提出されたので、取りまとめ結果を報告する。

1 温室効果ガス排出量

(1) 第二計画期間の温室効果ガス排出量削減計画

計画期間の温室効果ガス排出量の平均は 188.2 万トンで、基準年度排出量（第一計画期間における排出量で設定）から 10.6% の削減を達成する計画となっている。部門別では、産業部門 12.1%、運輸部門 8.2%、業務部門 10.3% の削減となっている。

表 1 第二計画期間の温室効果ガス排出量（計画値）

部門	事業者	温室効果ガス排出量 ^{※1} (単位：万トン-CO ₂)		計画値－基準年度値 削減率
		基準年度値 ^{※2}	計画値 ^{※3} (期間平均)	
合計	143	210.4	188.2	▲10.6%
産業部門	34	55.8	49.0	▲12.1%
運輸部門	23	26.8	24.6	▲8.2%
業務部門	86	127.8	114.6	▲10.3%

※1 平成 24 年度の実排出係数を用いて算定している。

※2 原則として第一計画期間（平成 23～平成 25 年度）の排出量の平均値を採用している。

※3 第二計画期間（平成 26～28 年度）の排出量の平均値。

(2) 前期間の削減計画及び削減実績との比較

第一計画期間の削減実績は計画を大きく上回った。第二計画期間の削減計画は、この実績から更なる削減を計画しており、その削減率も全ての部門において第一計画期間の計画を上回るものとなっている。

第一計画期間の取組による実績を踏まえた、意欲的な計画を立てた事業者が増加したと考えられる。

表 2 温室効果ガス削減率の前期間計画及び実績との比較

部門	第一計画期間 削減計画	第一計画期間 削減実績	第二計画期間 削減計画
合計	▲3.2%	▲9.0%	▲10.6%
産業部門	▲5.0%	▲10.4%	▲12.1%
運輸部門	▲1.8%	▲5.6%	▲8.2%
業務部門	▲3.0%	▲9.5%	▲10.3%

2 総合評価結果

(1) 第二計画期間の計画総合評価結果

全143事業者のうち、119者（83%）が排出量の目標削減率を達成する計画であり、A評価以上になっている。

表3 第二計画期間の計画評価毎の事業者数一覧（単位：者）

部門	S評価	A評価	B評価	C評価	D評価	合計
産業部門	13	15	3	3	0	34
運輸部門	5	18	0	0	0	23
業務部門	24	45	10	7	0	86
合計	42	78	13	10	0	143

(2) 前期間の計画及び実績の総合評価結果との比較

第二計画期間の計画総合評価結果は、第一計画期間の計画及び実績の総合評価結果よりC評価事業者数が減少し、S評価事業者数が増加している。これらの結果は、第一計画期間の取組による実績を踏まえて意欲的な計画を立てた事業者が増加したと考えられる。

表4 第二計画期間の計画書評価毎の事業者数一覧（単位：者、（）内は構成比）

部門	S評価	A評価	B評価	C評価	D評価	合計
第一計画期間 計画	7 (4.8%)	108 (74.0%)	8 (5.5%)	23 (15.8%)	0 (0.0%)	146
第一計画期間 実績	23 (15.5%)	91 (61.5%)	16 (10.8%)	18 (12.2%)	0 (0.0%)	148
第二計画期間 計画	42 (29.4%)	78 (54.5%)	13 (9.1%)	10 (7.0%)	0 (0.0%)	143

(3) 総合評価でS評価となった事業者

総合評価でS評価となった事業者は表5のとおり。

表5 第二計画期間計画書のS評価事業者一覧（敬称略）

部門	事業者名			
産業	関西尾池工業株式会社	京セラ株式会社	株式会社グラフィック	三洋化成工業株式会社
	株式会社島津製作所	ジャトコ株式会社	新日本理化株式会社	東レコーテックス株式会社
	日新電機株式会社	日本たばこ産業株式会社	日本電産株式会社	株式会社堀場製作所
	ローム株式会社			
運輸	京聯自動車株式会社	近畿日本鉄道株式会社	福山通運株式会社	洛東タクシー株式会社
	洛陽交運株式会社			
業務	アバンティビル 管理組合	株式会社王将 フードサービス	株式会社京都銀行	京都市
	京都市教育委員会	学校法人京都女子学園	京都信用金庫	京都ステーション センター株式会社
	京都生活協同組合	国立大学法人京都大学	京都中央信用金庫	京都府公立大学法人
	学校法人京都薬科大学	株式会社近鉄 ホテルシステムズ	医療法人財団康生会	株式会社ジェイアール 西日本伊勢丹
	松竹株式会社	西日本電信電話 株式会社	日本生命保険相互会社	学校法人佛教教育学園
	株式会社平和堂	株式会社 ヨドバシカメラ	学校法人立命館	株式会社ロイヤルホテル